

令和 5 年度 神栖市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 5 年度神栖市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 5 年度神栖市の一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 297,115 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 49,247,762 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の変更は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の追加及び変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 6 年 3 月 11 日提出

神栖市長 石田 進

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
15 国 庫 支 出 金	
	1 国 庫 負 担 金
	2 国 庫 補 助 金
16 県 支 出 金	
	1 県 負 担 金
	2 県 補 助 金
17 財 産 収 入	
	2 財 産 売 払 収 入
18 寄 附 金	
	1 寄 附 金
19 繰 入 金	
	1 特 別 会 計 繰 入 金
	2 基 金 繰 入 金
20 繰 越 金	
	1 繰 越 金
21 諸 収 入	
	5 雜 入
22 市 債	
	1 市 債
歳 入 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
8,737,302	△330,974	8,406,328
5,734,993	△74,999	5,659,994
2,968,939	△255,975	2,712,964
3,037,970	△48,205	2,989,765
2,006,350	28,057	2,034,407
833,260	△76,262	756,998
129,055	465	129,520
109,829	465	110,294
408,604	2,200	410,804
408,604	2,200	410,804
4,437,555	△2,283,591	2,153,964
1	64,637	64,638
4,437,554	△2,348,228	2,089,326
758,421	2,485,156	3,243,577
758,421	2,485,156	3,243,577
468,885	15,264	484,149
346,969	15,264	362,233
3,125,200	456,800	3,582,000
3,125,200	456,800	3,582,000
48,950,647	297,115	49,247,762

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴稅費
	3 戸籍住民基本台帳費
	5 統計調査費
	6 監査委員費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
	3 生活保護費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
5 農林水産業費	
	1 農業費
	3 水産業費
6 商工費	
	1 商工費
7 土木費	
	1 土木管理費
	4 都市計画費
	5 住宅費
8 消防費	
	1 消防費
9 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	4 幼稚園費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
10 公債費	
	1 公債費
歳出合計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
5,476,321	1,618,154	7,094,475
4,268,113	1,627,789	5,895,902
747,413	△2,970	744,443
291,062	△2,732	288,330
65,597	△3,500	62,097
32,372	△433	31,939
18,539,103	232,918	18,772,021
8,688,980	188,700	8,877,680
7,594,211	△165,798	7,428,413
2,246,915	210,016	2,456,931
6,553,208	△271,236	6,281,972
5,051,220	△271,236	4,779,984
1,042,468	△168,568	873,900
814,566	△161,012	653,554
186,120	△7,556	178,564
719,641	△55,856	663,785
719,641	△55,856	663,785
5,205,345	△890,757	4,314,588
217,780	2,372	220,152
2,261,031	8,622	2,269,653
1,449,463	△901,751	547,712
2,662,820	△7,138	2,655,682
2,662,820	△7,138	2,655,682
6,746,870	△162,742	6,584,128
1,113,021	△34,471	1,078,550
843,437	△61,751	781,686
434,666	△39,088	395,578
431,313	△17,034	414,279
919,413	△9,398	910,015
3,005,020	△1,000	3,004,020
1,734,745	2,340	1,737,085
1,734,745	2,340	1,737,085
48,950,647	297,115	49,247,762

第2表 繼続費補正

変更

款	項	事業名
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター 管理運営事業
7 土木費	5 住宅費	住宅管理事業

(単位 : 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
136, 260	令和 5 年度	27, 252	123, 630	令和 5 年度	24, 726
	令和 6 年度	109, 008		令和 6 年度	98, 904
1, 980, 957	令和 4 年度	507, 444	1, 463, 000	令和 4 年度	507, 444
	令和 5 年度	1, 229, 576		令和 5 年度	331, 125
	令和 6 年度	243, 937		令和 6 年度	624, 431

第3表 繼越明許費補正

追 加

款	項
2 総務費	1 総務管理費
4 衛生費	1 保健衛生費
5 農林水產業費	1 農業費
5 農林水產業費	1 農業費
5 農林水產業費	3 水產業費
9 教育費	1 教育総務費
合	

(単位 : 千円)

事業名	金額
財政事務管理事業	880
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,462
農業用排水路等管理事業	45,537
樋門・樋管等管理事業	5,600
漁港整備事業	97,162
学力向上推進事業	1,683
計	152,324

麥　　更

款	項
2　總務費	3　戶籍住民基本台帳費
3　民生費	1　社會福祉費

(単位：千円)

補 正 前		補 正 後	
事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
戸籍住民基本 台帳事業	5,225	戸籍住民基本 台帳事業	7,689
保健・福祉会館管理 運営事業	32,956	保健・福祉会館管理 運営事業	41,244

第4表 債務負担行為補正

変 更

事 項	補 正 前	
	期 間	限 度 額
修学資金貸付金（医学生） (令和6年度)	令和6年度から令和11年度まで	33,600

(単位：千円)

補 正 後		
期 間	限 度	額
令和 6 年度から令和 11 年度まで		84,000

第5表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法
減 収 補 て ん 債	291, 700	普通貸借又 は証券発行
調 整 債	995, 400	
合 計	1, 287, 100	

(単位 : 千円)

利 率	償 還 の 方 法
年利 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えができる。

変更

起債の目的									
府	舎	改	修	事	業				
コ	ミ	ュ	ニ	テ	イ	セ	ン	タ	一
児	童	館	整	備	事	業			
墓	地	管	理	整	備	事	業		
リ	サ	イ	ク	ル	プ	ラ	ザ	整	備
斎	場	・	火	葬	場	整	備	事	業
水	産	流	通	基	盤	整	備	事	業
農	業	用	排	水	路	整	備	事	業
土	地	改	良	推	進	事	業		
夢	の	ひ	ろ	ば	須	田	整	備	事
市	道	整	備	事	業				
排	水	路	整	備	事	業			
市	営	住	宅	整	備	事	業		
住	環	境	整	備	事	業			
消	防	施	設	整	備	事	業		
小	学	校	設	備	更	新	事	業	
公	民	館	改	築	事	業			
文	化	セ	ン	タ	一	整	備	事	業
体	育	施	設	整	備	事	業		
歴	史	民	俗	資	料	館	改	築	事
合									計

(単位：千円)

補 正 前				補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
153,700				115,300			
24,500				22,200			
58,300				47,600			
25,100				18,000			
45,100				38,100			
10,600				0			
58,800				66,700			
60,900				37,700			
82,800				58,700			
9,800				6,200			
447,600				397,400			
332,700				301,400			
729,600				142,100			
43,100				35,400			
103,400				99,500			
38,000				31,000			
17,700				14,800			
20,400				13,900			
79,300				71,300			
13,000				6,800			
2,354,400				1,524,100			

添付書類

令和 5 年度 神栖市一般会計補正予算(第 9 号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

款		補正前の額
15. 国 庫	支 出	金 8,737,302
16. 県 支	出	金 3,037,970
17. 財 産	収 入	129,055
18. 寄 附		金 408,604
19. 繼 入		金 4,437,555
20. 繰 越		金 758,421
21. 諸 収		入 468,885
22. 市		債 3,125,200
歳 入	合	計 48,950,647

(単位：千円)

補 正 額	計
△330,974	8,406,328
△48,205	2,989,765
465	129,520
2,200	410,804
△2,283,591	2,153,964
2,485,156	3,243,577
15,264	484,149
456,800	3,582,000
297,115	49,247,762

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費	5,476,321	1,618,154	7,094,475
3. 民生費	18,539,103	232,918	18,772,021
4. 衛生費	6,553,208	△271,236	6,281,972
5. 農林水産業費	1,042,468	△168,568	873,900
6. 商工費	719,641	△55,856	663,785
7. 土木費	5,205,345	△890,757	4,314,588
8. 消防費	2,662,820	△7,138	2,655,682
9. 教育費	6,746,870	△162,742	6,584,128
10. 公債費	1,734,745	2,340	1,737,085
歳出合計	48,950,647	297,115	49,247,762

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△3,679	△40,700	△10,580	1,673,113
2,610	△10,700	1,200	239,808
△101,069	△24,700		△145,467
△84,406	△43,000	△6,000	△35,162
△21,699		△7,384	△26,773
△298,076	△676,700	△3,483	87,502
△653	△3,900	△6,215	3,630
127,793	△30,600		△259,935
			2,340
△379,179	△830,300	△32,462	1,539,056

2. 歳 入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 民生費国庫負担金	5,536,855	13,962	5,550,817
4. 衛生費国庫負担金	198,138	△88,961	109,177
計	5,734,993	△74,999	5,659,994

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 総務費国庫補助金	46,665	△984	45,681
3. 民生費国庫補助金	434,632	△48,159	386,473
4. 衛生費国庫補助金	198,582	△12,268	186,314
9. 教育費国庫補助金	7,415	△850	6,565
10. 社会資本整備総合交付金	651,728	△329,591	322,137

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 社会福祉費負担金	72,000	8 障害者自立支援給付費 46,000 9 障害児施設措置費（給付費等）負担金 26,000
10. 児童福祉費負担金	△12,549	1 児童扶養手当 △11,800 3 母子生活支援施設委託措置費 △749
14. 児童手当負担金	△47,575	1 児童手当
15. 介護保険料負担金	2,086	1 低所得者保険料軽減負担金
2. 保健衛生費負担金	△88,961	1 保健予防費負担金 △89,000 2 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 39

2. 社会保障・税番号制度補助金	△232	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,464 4 個人番号カード交付事務費補助金 △2,696
4. 空き家対策総合支援事業補助金	△1,180	1 空き家対策総合支援事業
6. 情報通信技術講習事業費補助金	428	1 情報通信技術講習事業費補助金
1. 社会福祉費補助金	165	47 介護保険事業費補助金
2. 児童福祉費補助金	△48,324	5 母子家庭等対策総合支援事業費 △3,196 12 子育てのための施設等利用給付交付金 △2,592 17 低所得子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） △10,650 18 低所得子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分） △31,886
1. 保健衛生費補助金	△12,268	10 保健予防費
1. 小学校費補助金	△400	2 特別支援教育児童就学奨励費
2. 中学校費補助金	△450	3 特別支援教育生徒就学奨励費
2. 地域住宅支援交付金	△1,485	10 かみす子育て住まいる給付事業交付金
6. 公営住宅整備事業交付金	△328,106	1 公営住宅等ストック総合改善交付金 △5,183

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(10 社会資本整備総合交付金)			
19. 防災・安全交付金	41,898	30,862	72,760
26. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	841,541	105,015	946,556
計	2,968,939	△255,975	2,712,964

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

3. 民生費県負担金	2,004,890	27,897	2,032,787
4. 衛生費県負担金	1,460	160	1,620
計	2,006,350	28,057	2,034,407

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 総務費県補助金	25,633	△2,695	22,938
3. 民生費県補助金	478,280	5,910	484,190
5. 農林水産業費県補助金	158,378	△77,424	80,954
6. 商工費県補助金	16,106	△6,203	9,903

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2 公営住宅等整備事業交付金 △322,923
1. 防災・安全交付金	30,862	2 住宅・建築物安全ストック形成事業 △665 3 住宅市街地総合整備事業 1,050 6 都市防災推進事業 30,477
1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	105,015	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

6. 社会福祉費負担金	36,000	6 障害者自立支援給付費負担金 23,000 7 障害児施設措置費（給付費等）負担金 13,000
9. 児童福祉費負担金	△375	2 母子生活支援施設委託措置費
11. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	793	1 後期高齢者医療保険基盤安定負担金
14. 児童手当負担金	△9,564	1 児童手当
15. 介護保険料負担金	1,043	1 低所得者保険料軽減負担金
2. 保健予防衛生費負担金	160	1 茨城県予防接種健康被害給付金

3. 地籍調査事業費補助金	△2,695	1 地籍調査事業費
2. 児童福祉費補助金	5,910	48 子育てのための施設等利用給付交付金 △1,296 53 新たな子育て家庭支援事業費補助金 7,206
1. 農業費補助金	△77,424	97 農業次世代人材投資資金補助金 △5,250 AH みどりの食料システム戦略事業費 △12,580 AI 農地利用効率化等支援交付金 △57,694 AJ 新規就農者育成総合対策事業費補助金 △7,500 AK 農業施設植物侵入防止対策事業補助金 5,600
1. 商工費補助金	△6,203	12 県融資利用者利子補給費補助金（災害特例） △4,500

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(6 商工費県補助金)			
9. 教育費県補助金	5,636	4,150	9,786
計	833,260	△76,262	756,998

(款) 17. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	30,000	465	30,465
計	109,829	465	110,294

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 民生費寄附金	15	200	215
4. 衛生費寄附金	0	1,000	1,000
11. 総務費寄附金	400,000	1,000	401,000
計	408,604	2,200	410,804

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 特別会計繰入金

2. 介護保険特別会計繰入金	1	61,294	61,295
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	0	3,343	3,343
計	1	64,637	64,638

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	4,029,655	△2,324,922	1,704,733
6. 神之池用水機場等施設維持管理基金繰入金	24,217	△6,000	18,217
14. 協働のまちづくり推進基金繰入金	139,991	△2,916	137,075
18. 国際交流基金繰入金	1,756	333	2,089
19. 神栖市ふるさとづくり基金繰入金	170,000	△14,723	155,277

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		15 海岸漂着物地域対策推進事業補助金 △1,703
2. 教育指導費補助金	4,150	5 部活動地域移行実証事業費

1. 土地売払収入	465	2 鹿島開発用地売払収入

3. 社会福祉費寄附金	200	1 心身障害者福祉費寄附金
1. 保健衛生事業寄附金	1,000	2 医療対策事業寄附金
1. 総務管理費寄附金	1,000	2 企業版ふるさとづくり寄附金

1. 介護保険特別会計 繰入金	61,294	1 介護保険特別会計
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	3,343	1 後期高齢者医療特別会計

1. 財政調整基金繰入金	△2,324,922	1 財政調整基金繰入金
1. 神之池用水機場等施設維持管理基金繰入金	△6,000	1 神之池用水機場等施設維持管理基金繰入金
1. 協働のまちづくり推進基金繰入金	△2,916	1 協働のまちづくり推進基金繰入金
1. 国際交流基金繰入金	333	1 国際交流基金繰入金
1. 神栖市ふるさとづくり基金繰入金	△14,723	1 神栖市ふるさとづくり基金繰入金

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
計	4,437,554	△2,348,228	2,089,326

(款) 20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	758,421	2,485,156	3,243,577
計	758,421	2,485,156	3,243,577

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雜 入

2. 雜 入	346,969	15,264	362,233
計	346,969	15,264	362,233

(款) 22. 市 債

(項) 1. 市 債

2. 総務債	532,700	△40,700	492,000
3. 民生債	72,400	△10,700	61,700
4. 衛生債	404,000	△24,700	379,300
5. 農林水産業債	212,300	△43,000	169,300
7. 土木債	1,612,600	△676,700	935,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

1. 繰越金	2, 485, 156	1 繰越金

2. 消防団員退職報償金受入金	△6, 195	1 消防団員退職報償金	
10. 雜 入	21, 459	64 交通事故賠償補償金 73 後期高齢者医療給付費市町村負担金（前年度精算分） 92 参加者負担金 AD 戸別受信端末設置負担金 BS 緊急安全措置費	△2, 135 26, 085 △84 △20 △2, 387

1. 庁舎整備事業債	△38, 400	1 庁舎整備事業	
3. コミュニティセンター整備事業債	△2, 300	1 コミュニティセンター整備事業	
4. 児童館整備事業債	△10, 700	4 波崎西児童館整備事業	
3. 墓地整備事業債	△7, 100	1 松濤園墓地整備事業	
4. リサイクルプラザ整備事業債	△7, 000	1 リサイクルプラザ整備事業	
5. 斎場・火葬場整備事業債	△10, 600	1 斎場・火葬場改修事業	
2. 水産業債	7, 900	1 水産流通基盤整備事業	
3. 排水路整備事業債	△23, 200	1 農業用排水路整備事業	
4. 農業債	△27, 700	1 土地改良整備事業 2 夢のひろば須田整備事業	△24, 100 △3, 600
1. 道路整備事業債	△50, 200	2 市道整備事業	
2. 排水路整備事業債	△31, 300	1 雨水排水路整備事業	

(款) 22. 市 債

(項) 1. 市 債

目	補正前の額	補 正 額	計
(7 土木債)			
8. 消防債	103,400	△3,900	99,500
9. 教育債	187,800	△30,600	157,200
12. 減収補てん債	0	291,700	291,700
13. 調整債	0	995,400	995,400
計	3,125,200	456,800	3,582,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 市営住宅整備事業債	△587,500	1 市営住宅建設事業
5. 住環境整備事業債	△7,700	1 波崎東明神周辺地区住環境整備事業
1. 消防施設整備事業債	△3,900	1 消防施設整備事業
1. 義務教育施設整備事業債	△7,000	9 小学校設備更新事業
3. 公民館建設事業債	△2,900	4 矢田部公民館整備事業
4. 文化センター整備事業債	△6,500	1 文化センター整備事業
6. 体育施設整備事業債	△8,000	5 土合体育館整備事業
8. 歴史民俗資料館整備事業債	△6,200	1 歴史民俗資料館改修事業
1. 減収補てん債	291,700	1 減収補てん債
1. 調整債	995,400	1 調整債

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般管理費	1,498,942	△1,400	1,497,542				△1,400	
2. 文書広報費	67,943	△3,450	64,493				△3,450	
5. 財産管理費	328,114	△12,720	315,394		△38,400		25,680	
6. 企画費	1,190,544	△17,773	1,172,771			△6,297	△11,476	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 総務管理事業 △900
10. 需用費	△500	13 使用料及び賃借料 △900 5 複写機使用料 △900
		5 文書管理事業 △500
13. 使用料及び賃借料	△900	10 需用費 △500 1 消耗品費 △500
		1 広報事業 △3,450
12. 委託料	△3,450	12 委託料 △3,450 2 広報紙発行委託料 △2,069 15 広報効果測定業務委託料 △1,381
		1 庁舎管理事業 △11,400
3. 職員手当等	△667	3 職員手当等 △667 4 特殊勤務手当 △240 5 時間外勤務手当 △427
		10 需用費 △10,000 5 光熱水費 △10,000
10. 需用費	△10,000	13 使用料及び賃借料 △733 6 下水道使用料 △400 12 觀葉植物借上料 △333
		2 庁舎改修事業
11. 役務費	△120	財源更正
		3 市有財産有効活用事業 △1,320
13. 使用料及び賃借料	△733	11 役務費 △120 3 手数料 △120 14 工事請負費 △1,200 13 市有財産環境整備工事費 △1,200
		2 國際交流促進事業 △1,352
1. 報酬	△600	7 報償費 △800 1 報償金 △800
		10 需用費 △57 4 印刷製本費 △57
3. 職員手当等	△340	13 使用料及び賃借料 △495 29 ソフトウェア使用料 △495
		3 公共交通整備事業 △4,269
7. 報償費	△4,900	12 委託料 △4,269 87 コミュニティバス運行業務委託料 △4,269
		4 男女共同参画推進事業 △330
8. 旅費	△640	11 役務費 △110 3 手数料 △110
		12 委託料 △220 25 男女共同参画啓発事業委託料 △220
10. 需用費	△1,157	5 市民協働推進事業 △1,500
		18 負担金補助及び交付金 △1,500 57 協働のまちづくり推進事業補助金 △1,500
11. 役務費	△150	7 市民活動支援事業 △1,360
		1 報酬 △600 32 市民活動支援センター事務補助員（5名） △600
12. 委託料	△9,963	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(6 企画費)								
7. 自動車費	38,341	△5,859	32,482			△2,135	△3,724	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13. 使用料及び賃借料	△523	3 職員手当等 △170 41 会計年度任用職員期末手当 △170 8 旅費 △300 1 費用弁償 △300
18. 負担金補助及び交付金	500	10 需用費 △100 6 修繕料 △100 11 役務費 △40 7 傷害保険料 △40 12 委託料 △150 53 市民活動支援センター研修委託料 △150
		9 花とふれあいのまちづくり推進事業 △1,170
		3 職員手当等 △170 5 時間外勤務手当 △170 10 需用費 △1,000 1 消耗品費 △1,000
		12 広域施策連携事業 △249
		8 旅費 △221 3 特別旅費 △221 13 使用料及び賃借料 △28 1 自動車借上料 △28
		18 市内県立高等学校包括連携推進事業 1,900
		7 報償費 △100 2 賞賜金 △100 18 負担金補助及び交付金 2,000 65 スクールバス運行支援補助金 2,000
		62 広報戦略事業 △5,043
		8 旅費 △119 2 普通旅費 △119 12 委託料 △4,924 78 広報戦略等業務委託料 △4,924
		63 自転車活用推進事業 △400
		12 委託料 △400 85 自転車活用推進事業委託料 △400
		65 地域ポイントカード事業 △4,000
		7 報償費 △4,000 1 報償金 △4,000
		1 公用車管理事業 △5,859
10. 需用費	△2,200	10 需用費 △2,200 2 燃料費 △2,200
11. 役務費	△700	11 役務費 △700 5 自動車損害保険料 △700
12. 委託料	△324	12 委託料 △324 4 公用車運転業務委託料 △324
13. 使用料及び賃借料	△500	13 使用料及び賃借料 △500 1 自動車借上料 △500 21 補償補填及び賠償金 △2,135 1 賠償金 △2,135

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(7 自動車費)								
8. 交通安全対策費	36, 417	△3, 000	33, 417				△3, 000	
9. 職員管理費	51, 167	△6, 883	44, 284	1, 300			△8, 183	
10. 財政調整基金費	2, 027	1, 700, 000	1, 702, 027				1, 700, 000	
14. 広聴費	60, 343	△200	60, 143				△200	
15. 秘書費	6, 760	△430	6, 330				△430	

(単位：千円)

区分	金額	説明
21. 補償補填及び賠償金	△2,135	
18. 負担金補助及び交付金	△3,000	1 交通安全対策事業 △3,000 18 負担金補助及び交付金 △3,000 58 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 △3,000
1. 報酬	△3,844	1 職員管理事業 △5,603 1 報酬 △3,844 1 特別職報酬等審議会委員（10名） △194 2 産業医（2名） △150 5 業務補助員（8名） △3,500 4 共済費 △1,000 3 会計年度任用職員 △1,000 7 報償費 △132 1 報償金 △132 10 需用費 △234 1 消耗品費 △220 3 食糧費 △14 11 役務費 △266 1 通信運搬費 △266 13 使用料及び賃借料 △127 86 事務機借上料 △127
4. 共済費	△1,000	
7. 報償費	△132	
8. 旅費	△178	
10. 需用費	△234	
11. 役務費	△266	2 職員研修事業 △1,280 8 旅費 △178 3 特別旅費 △178 12 委託料 △178 4 研修委託料 △178 18 負担金補助及び交付金 △924 7 職員各種研修費負担金 △202 8 日本経営協会負担金 △50 11 市町村職員中央研修所研修負担金 △19 15 大学等研修負担金 △225 16 全国建設研修センター負担金 △267 19 交通安全運転講習等負担金 △36 51 自主研修助成金 △125
12. 委託料	△178	
13. 使用料及び賃借料	△127	
18. 負担金補助及び交付金	△924	51 財政調整基金 1,700,000 24 積立金 1,700,000 1 財政調整基金元金 1,700,000
24. 積立金	1,700,000	
12. 委託料	△200	1 市民懇談会開催事業 △200 12 委託料 △200 5 会議録作成委託料 △200
7. 報償費	△200	1 秘書業務費 △430 7 報償費 △200 2 賞賜金 △200 9 交際費 △100

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(15 秘書費)								
25. 情報化推進費	171, 403	△5, 810	165, 593	428			△6, 238	
27. 支所及び出張所費	48, 751	△3, 001	45, 750				△3, 001	
33. コミュニティセンタ一費	159, 238	△5, 615	153, 623		△2, 300	△226	△3, 089	
35. 神栖市次世代応援基金費	15, 004	465	15, 469			465		
39. 空家等対策費	22, 191	△6, 535	15, 656	△1, 180		△2, 387	△2, 968	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
9. 交際費	△100	1 交際費 △100 18 負担金補助及び交付金 △130 10 鹿行市長協議会負担金 △50 12 市長会等先進地行政視察参加負担金 △80
18. 負担金補助及び交付金	△130	
11. 役務費	△60	1 電子自治体推進事業 △5,810 11 役務費 △60 1 通信運搬費 △60 13 使用料及び賃借料 △3,100 29 ソフトウェア使用料 △3,100 14 工事請負費 △200 5 ネットワーク機器設置等工事費 △200 17 備品購入費 △2,450 2 OA機器等購入費 △2,450
13. 使用料及び賃借料	△3,100	
14. 工事請負費	△200	
17. 備品購入費	△2,450	
10. 需用費	△2,240	1 波崎総合支所・防災センター管理事業 △3,001 10 需用費 △2,240 5 光熱水費 △2,240 12 委託料 △680 7 設計監理委託料 △680 13 使用料及び賃借料 △81 12 觀葉植物借上料 △81
12. 委託料	△680	
13. 使用料及び賃借料	△81	
8. 旅費	△2,000	1 コミュニティセンター管理運営事業 △5,615 8 旅費 △2,000 1 費用弁償 △2,000 12 委託料 △1,905 10 特殊建築物等定期報告業務委託料 △1,089 27 工事設計監理委託料 △816 14 工事請負費 △1,710 1 施設環境整備工事費 △1,710
12. 委託料	△1,905	
14. 工事請負費	△1,710	
24. 積立金	465	51 神栖市次世代応援基金 465 24 積立金 465 1 神栖市次世代応援基金元金 465
1. 報酬	△78	1 空家等対策事業 △6,535 1 報酬 △78 1 空家等対策協議会委員（13名） △78 8 旅費 △118 1 費用弁償 △19 2 普通旅費 △99 10 需用費 △77
8. 旅費	△118	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(39 空家等対策費)								
計	4,268,113	1,627,789	5,895,902	548	△40,700	△10,580	1,678,521	

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	335,617	△2,970	332,647				△2,970
計	747,413	△2,970	744,443				△2,970

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	285,346	△2,732	282,614	△1,532			△1,200
計	291,062	△2,732	288,330	△1,532			△1,200

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

4. 地籍調査費	43,026	△3,500	39,526	△2,695			△805
----------	--------	--------	--------	--------	--	--	------

(単位：千円)

区分	金額	説明
10. 需用費	△77	1 消耗品費 △77 12 委託料 △2,475 2 緊急安全措置業務委託料 △275 8 空家等利活用促進業務委託料 △1,100 9 設計監理委託料 △1,100
12. 委託料	△2,475	14 工事請負費 △1,012 2 緊急安全措置工事費 △1,012 18 負担金補助及び交付金 △3,260 51 空家利活用促進事業補助金 △2,500 52 空家解体支援事業補助金 △760
14. 工事請負費	△1,012	22 償還金利子及び割引料 485 1 返還金 485
18. 負担金補助及び交付金	△3,260	
22. 償還金利子及び割引料	485	

		1 税務総務事務費	△2,970
2. 紙料	△870	2 紙料 △870 1 一般職給（43名） △870	
3. 職員手当等	△1,400	3 職員手当等 △1,400 3 通勤手当 △300 8 期末手当 △400 9 勤勉手当 △700	
4. 共済費	△700	4 共済費 △700 2 一般職 △700	

		1 戸籍住民基本台帳事業	△2,732
2. 紙料	△1,200	2 紙料 △1,200 1 一般職給（26名） △1,200	
11. 役務費	△3,996	11 役務費 △3,996 1 通信運搬費 △3,996	
12. 委託料	2,464	12 委託料 2,464 30 システム改修委託料 2,464	

		1 地籍調査事業	△3,500
7. 報償費	△300	7 報償費 △300 1 報償金 △300	

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(4 地籍調査費)								
計	65,597	△3,500	62,097	△2,695			△805	

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	32,372	△433	31,939				△433
計	32,372	△433	31,939				△433

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

2. 国民年金費	39,784	△1,400	38,384				△1,400
4. 老人医療給付費	1,006,488	△2,399	1,004,089	793			△3,192
5. 医療福祉費	715,371	64,172	779,543				64,172
6. 心身障害者福祉費	215,640	△7,500	208,140		200		△7,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅費	△200	8 旅費 △200 2 普通旅費 △100 3 特別旅費 △100
12. 委託料	△3,000	12 委託料 △3,000 2 調査図素図修正業務委託料 △1,400 5 地籍調査測量委託料 △1,000 10 調査前草刈等業務委託料 △300 20 管理システムデータ更新業務委託料 △300

		1 監査運営事業	△433
3. 職員手当等	△433	3 職員手当等	△433
		2 住居手当	△280
		6 管理職手当	△153

		1 国民年金事業	△1,400
2. 納入料	△500	2 納入料	△500
		1 一般職納入料(5名)	△500
3. 職員手当等	△600	3 職員手当等	△600
		8 期末手当	△200
		9 勤勉手当	△400
4. 共済費	△300	4 共済費	△300
		2 一般職	△300
		2 後期高齢者医療管理事業	△2,399
27. 繰出金	△2,399	27 繰出金	△2,399
		2 後期高齢者医療保険基盤安定費(負担金)	1,057
		3 広域連合共通経費(負担金)	△3,408
		5 事務費(一般事務費)	△48
		1 医療福祉費支給事業(マル福・神福制度)	64,172
11. 役務費	916	11 役務費	916
		3 手数料	916
12. 委託料	229	12 委託料	229
		1 電算処理委託料	229
19. 扶助費	63,027	19 扶助費	63,027
		1 医療費	63,027
		2 心身障害児通園施設事業	△7,500
12. 委託料	△7,700	12 委託料	△7,700
		39 保育士等派遣業務委託料	△7,700
17. 備品購入費	200	17 備品購入費	200
		2 庁用器具費	200

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
7. 自立支援費	2,454,197	147,376	2,601,573	108,000			39,376	
8. 保健・福祉会館費	249,478	△15,015	234,463	7,206			△22,221	
13. 介護保険費	959,871	4,852	964,723	3,294			1,558	
17. 地域支援事業費	59,152	△1,386	57,766				△1,386	
計	8,688,980	188,700	8,877,680	119,293		200	69,207	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	596,045	△38,195	557,850	△33,010		1,000	△6,185
------------	---------	---------	---------	---------	--	-------	--------

(単位：千円)

区分	金額	説明
19. 扶助費	144,000	1 自立支援費制度事業 147,376 19 扶助費 144,000 3 障害福祉サービス費等 92,000 20 障害児通所給付費 52,000
22. 償還金利子及び割引料	3,376	22 償還金利子及び割引料 3,376 2 国庫補助金等返還金 3,376
10. 需用費	△16,030	1 保健・福祉会館管理運営事業 8,288 17 備品購入費 8,288 2 庁用器具費 8,288
11. 役務費	△3,685	6 はさき保健・交流センター管理運営事業 △23,303 10 需用費 △16,030 5 光熱水費 △16,030 11 役務費 △3,685 13 使用料及び賃借料 △3,588 5 複写機使用料 △1,201 6 下水道使用料 △1,337 14 電話借上料 △1,050
13. 使用料及び賃借料	△3,588	
17. 備品購入費	8,288	1 介護保険管理事業 4,852 12 委託料 330 9 介護保険事業所台帳管理システム改修委託料 330 27 繰出金 4,522 3 介護保険特別会計（事務費補助） 349 4 介護保険特別会計（低所得者保険料軽減負担） 4,173
12. 委託料	330	
27. 繰出金	4,522	1 地域支援事業管理運営費 △1,386 27 繰出金 △1,386 2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） △1,386
27. 繰出金	△1,386	

1. 報酬	△1,143	3 子育て支援事業 △1,690 12 委託料 △1,690 11 講演会委託料 △160 23 子育て応援ギフトカタログ管理等業務委託料 △1,530
3. 職員手当等	△268	4 家庭児童相談事業 △3,229 1 報酬 △1,143 4 家庭相談員（3名） △1,143 3 職員手当等 △268 41 会計年度任用職員期末手当 △268
4. 共済費	△230	4 共済費 △230 3 会計年度任用職員 △230 8 旅費 △91 1 費用弁償 △91
7. 報償費	△260	19 扶助費 △1,497 4 母子生活支援施設入所措置費 △1,497
8. 旅費	△91	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(1 児童福祉総務費)								
2. 児童措置費	1, 553, 117	△66, 705	1, 486, 412	△57, 139			△9, 566	
3. 保育所費	4, 305, 956	3, 275	4, 309, 231	△888			4, 163	
4. 児童館費	614, 248	△13, 962	600, 286		△10, 700		△3, 262	
5. 母子父子福祉費	524, 845	△50, 211	474, 634	△25, 646			△24, 565	
計	7, 594, 211	△165, 798	7, 428, 413	△116, 683	△10, 700	1, 000	△39, 415	

(単位：千円)

区分	金額	説明
12. 委託料	△4,806	9 結婚活動支援事業 △1,490 7 報償費 △260 1 報償金 △260 12 委託料 △1,230
18. 負担金補助及び交付金	△30,000	11 講演会委託料 △130 12 婚活支援イベント実施委託料 △1,100
19. 扶助費	△1,497	55 低所得ひとり親世帯以外生活支援特別給付金 △31,886 12 委託料 △1,886 29 特別給付金業務委託料 △1,886 18 負担金補助及び交付金 △30,000
22. 償還金利子及び割引料	100	58 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分） △30,000
		56 茨城県低所得子育て世帯生活応援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外） 100 22 償還金利子及び割引料 100 5 特別給付金返還金 100
19. 扶助費	△66,705	1 児童手当支給事業 △66,705 19 扶助費 △66,705 1 児童手当等 △66,705
19. 扶助費	△1,181	6 民間保育園等振興事業 3,275 19 扶助費 △1,181 1 施設等利用給付費 △1,181
22. 償還金利子及び割引料	4,456	22 償還金利子及び割引料 4,456 9 返還金 4,456
12. 委託料	△12,000	1 児童館管理事業 △1,962 14 工事請負費 △1,962 1 環境整備工事費 △1,962
14. 工事請負費	△1,962	25 放課後児童健全育成事業 △12,000 12 委託料 △12,000 37 児童クラブ業務委託料 △12,000
12. 委託料	△2,000	1 母子父子福祉事業 △39,661 18 負担金補助及び交付金 △4,261 53 母子家庭等自立支援補助金 △4,261
18. 負担金補助及び交付金	△12,911	19 扶助費 △35,400 2 児童扶養手当 △35,400
19. 扶助費	△35,400	52 低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金 △10,650 12 委託料 △2,000 6 特別給付金業務委託料 △2,000 18 負担金補助及び交付金 △8,650 55 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯） △8,650
22. 儞還金利子及び割引料	100	53 茨城県低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業 100 22 儞還金利子及び割引料 100 4 特別給付金返還金 100

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 生活保護総務費	211,173	210,016	421,189				210,016	
計	2,246,915	210,016	2,456,931				210,016	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	647,164	△95,021	552,143	△101,069			6,048
3. 環境衛生費	241,836	0	241,836		△7,100		7,100
4. 公害対策費	72,298	△10,000	62,298				△10,000
5. 母子衛生費	110,148	△1,118	109,030				△1,118

(単位：千円)

区分	金額	説明
12. 委託料	△13,940	1 生活保護運営対策事業 222,016 12 委託料 △13,940 13 被保護者健康管理支援事業委託料 △7,128 14 被保護者就労支援事業委託料 △6,812 22 償還金利子及び割引料 235,956 1 返還金 235,956
18. 負担金補助及び交付金	△12,000	3 生活困窮者自立支援事業 △12,000 18 負担金補助及び交付金 △12,000 3 住居確保給付事業負担金 △12,000
22. 償還金利子及び割引料	235,956	

11. 役務費	△2,000	1 保健予防事業 △1,023 12 委託料 △2,984 17 かみす健康ダイヤル24業務委託料 △2,550
12. 委託料	△94,752	18 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援業務委託料 △434
18. 負担金補助及び交付金	△7,500	21 换算補填及び賠償金 252 1 予防接種健康被害給付金 213 2 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 39 22 償還金利子及び割引料 1,709 1 返還金 1,709
21. 换算補填及び賠償金	252	51 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △93,998 11 役務費 △2,000 1 通信運搬費 △2,000 12 委託料 △91,768 1 予防接種委託料 △89,000 9 コールセンター業務委託料 △2,768
22. 償還金利子及び割引料	8,979	18 負担金補助及び交付金 △7,500 52 ワクチン接種協力補助金 △7,500 22 償還金利子及び割引料 7,270 1 返還金 7,270
		3 墓地管理整備事業 財源更正
12. 委託料	△10,000	1 公害対策事業 △10,000 12 委託料 △10,000 2 解析調査委託料 △10,000
1. 報酬	△1,200	1 母子保健事業 82 12 委託料 △1,000 2 健診委託料 △1,000
12. 委託料	△1,000	22 償還金利子及び割引料 1,082 1 養育医療給付事業負担金返還金 264 2 国庫補助金返還金 818
		2 こにちは赤ちゃん事業 △1,200

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(5 母子衛生費)								
6. 健康増進対策費	142,041	△2,690	139,351				△2,690	
7. 保健センター費	1,652,521	△91,497	1,561,024				△91,497	
8. 廃棄物対策費	1,836,228	△70,910	1,765,318				△70,910	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1,082	1 報酬 8 赤ちゃん訪問相談員（6名） △1,200 △1,200
1. 報酬	△1,680	4 保健事業と介護予防の一体的実施事業（保健事業） △2,690 1 報酬 8 管理栄養士（2名） △1,680 △1,680
3. 職員手当等	△450	3 職員手当等 41 会計年度任用職員期末手当 △450
4. 共済費	△500	4 共済費 3 会計年度任用職員 △500 △500
8. 旅費	△60	8 旅費 1 費用弁償 △60 △60
1. 報酬	△960	1 保健センター運営事業 △6,800 2 納料 1 一般職給（56名） △2,800 △2,800
2. 納料	△2,800	3 職員手当等 2 住居手当 △2,000 △2,000
3. 職員手当等	△2,261	4 共済費 2 一般職 △2,000 2 医療特別対策事業 △64,697
4. 共済費	△2,000	1 報酬 20 地域医療推進課事務補助員（1名） △960 △960
18. 負担金補助及び交付金	△43,700	3 職員手当等 41 会計年度任用職員期末手当 △261 △261
20. 貸付金	△20,000	18 負担金補助及び交付金 80 若手医師受入支援事業補助金 △43,700 △25,000
25. 寄附金	△19,776	92 地域赴任医師支援金 △13,700 △13,700
12. 委託料	△18,900	93 総合診療体制強化支援等補助金 △5,000 △5,000
18. 負担金補助及び交付金	△52,010	25 寄附金 1 寄附講座開設費寄附金 △19,776 △19,776
		3 地域医療推進事業 △20,000
20. 貸付金		20 貸付金 △20,000 △20,000
25. 寄附金		5 診療所開業事業費貸付金 △20,000
		1 廃棄物減量処理対策事業 △69,910
12. 委託料	△18,900	12 委託料 16 ごみ収集袋製造委託料 △17,900 △17,900
18. 負担金補助及び交付金	△52,010	18 負担金補助及び交付金 2 鹿島地方事務組合分担金（環境事業分） △52,010 △52,010
		3 環境美化保全事業 △1,000
12. 委託料		12 委託料 △1,000 △1,000
		1 不法投棄処理委託料 △1,000

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10. 斎場管理費	153,989	0	153,989		△10,600		10,600	
計	5,051,220	△271,236	4,779,984	△101,069	△17,700		△152,467	

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 塘芥処理費	877,580	0	877,580		△7,000		7,000
計	1,089,519	0	1,089,519		△7,000		7,000

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

5. 農業振興費	176,914	△83,024	93,890	△83,024	△3,600		3,600
6. 園芸振興費	61,660	△23,324	38,336				△23,324
10. 土地改良費	364,644	△54,664	309,980	5,600	△47,300	△6,000	△6,964
計	814,566	△161,012	653,554	△77,424	△50,900	△6,000	△26,688

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 斎場・火葬場管理事業 財源更正

		1 リサイクルプラザ管理運営事業 財源更正

		1 農業振興事業 △83,024
18. 負担金補助及び交付金	△83,024	18 負担金補助及び交付金 △83,024 94 農業次世代人材投資資金補助金 △5,250 AA みどりの食料システム戦略事業交付金 △12,580 AD 農地利用効率化等支援交付金 △57,694 AE 新規就農者育成総合対策事業費補助金 △7,500
18. 負担金補助及び交付金	△23,324	1 園芸振興事業 △23,324 18 負担金補助及び交付金 △23,324 6 茨城県農林振興公社負担金 △2,000 52 施設園芸生産安定対策費補助金 △6,332 59 儲かる産地支援事業費補助金 △14,992
10. 需用費	△6,000	1 土地改良推進事業 △27,956 18 負担金補助及び交付金 △27,956 11 県営土地改良事業費負担金 △27,956
12. 委託料	△19,200	2 農業用排水路等管理事業 △23,108 12 委託料 △16,000 2 設計監理委託料 △15,000 28 排水路等機能診断調査委託料 △1,000
14. 工事請負費	1,300	16 公有財産購入費 △1,008 1 土地取得費 △1,008
16. 公有財産購入費	△1,008	21 損害賠償及び賠償金 △6,100 2 損害賠償 △6,100
17. 備品購入費	4,300	3 橋門・樋管等管理事業 2,400 12 委託料 △3,200 12 維持管理委託料 △3,200
18. 負担金補助及び交付金	△27,956	14 工事請負費 1,300 4 橋門樋管補修工事費 1,300 17 備品購入費 4,300 2 庁用器具費 4,300
21. 損害賠償及び賠償金	△6,100	4 神之池用水機場等維持管理事業 △6,000 10 需用費 △6,000 5 光熱水費 △6,000

(款) 5. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 水産業振興費	186,120	△7,556	178,564	△6,982	7,900		△8,474	
計	186,120	△7,556	178,564	△6,982	7,900		△8,474	

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	228,981	△49,000	179,981	△19,996		△5,724	△23,280
4. 観光振興費	328,364	△6,856	321,508	△1,703		△1,660	△3,493

(単位：千円)

区分	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	△7,556	1 水産業振興事業 18 負担金補助及び交付金 8 茨城県栽培漁業協会負担金 38 鹿島灘はまぐり祭り負担金 83 水産業元気アップ支援事業補助金 84 水産業経営持続緊急支援事業費補助金	△8,632 △100 △50 △1,500 △6,982
		3 漁港整備事業	6,476
		18 負担金補助及び交付金 21 施設整備事業負担金 22 水産流通基盤整備事業負担金	6,476 716 5,760
		4 水産制度金融事業	△5,400
		18 負担金補助及び交付金 53 水産業制度資金利子補給補助金 60 水産業信用保証料補給金 62 漁獲共済補助金 68 漁業近代化事業利子補給金	△5,400 △1,300 △900 △200 △3,000

18. 負担金補助及び交付金	△49,000	1 商工振興事業 18 負担金補助及び交付金 72 地域ポイントカード事業費補助金 75 貨物運送事業者支援金	△20,000 △5,000 △15,000
		2 中小企業融資あっせん事業 18 負担金補助及び交付金 52 中小企業事業資金利子補給費補助金	△20,000 △20,000
		51 中小企業被災者等支援対策事業 18 負担金補助及び交付金 67 県融資利用者利子補給費補助金（災害特例）	△9,000 △9,000
1. 報酬	△150	1 観光振興事業 12 委託料 15 菊花普及事業運営委託料	△5,138 △3,138 △3,138
12. 委託料	△2,886	18 負担金補助及び交付金 51 まつり事業補助金	△2,000 △2,000
13. 使用料及び賃借料	△450	2 観光施設管理事業 12 委託料 28 湯楽々指定管理委託料 29 ゆ~ぼ~とはさき指定管理委託料 90 海岸飛砂対策等業務委託料	651 1,452 2,165 7,295 △8,008
17. 備品購入費	△200	21 損害賠償及び賠償金 1 損害賠償金	△801 △801
18. 負担金補助及び交付金	△2,369	5 スポーツツーリズム推進事業 1 報酬 2 スポーツツーリズム推進協議会委員（15名） 12 委託料 88 スポーツ施設利活用方策実施業務委託料 13 使用料及び賃借料	△2,369 △150 △150 △1,200 △1,200 △450

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(4 観光振興費)								
計	719, 641	△55, 856	663, 785	△21, 699		△7, 384	△26, 773	

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	217, 780	2, 372	220, 152	△665			3, 037
計	217, 780	2, 372	220, 152	△665			3, 037

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路橋梁維持費	994, 168	0	994, 168		△18, 000	△3, 209	21, 209
3. 道路新設改良費	211, 711	0	211, 711		△32, 200		32, 200
計	1, 270, 863	0	1, 270, 863		△50, 200	△3, 209	53, 409

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

3. 街路事業費	17, 497	△9, 746	7, 751				△9, 746
4. 公園費	641, 836	△48, 683	593, 153				△48, 683

(単位：千円)

区分	金額	説明	
21. 補償補填及び賠償金	△801	29 ソフトウェア使用料 51 物品借上料 17 備品購入費 4 機械器具費 18 負担金補助及び交付金 16 イベント等参加費負担金	△119 △331 △200 △200 △369 △369

12. 委託料	△79	3 耐震化促進事業	△1,329
		12 委託料	△79
		22 木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	△79
16. 公有財産購入費	3,701	18 負担金補助及び交付金	△1,250
		51 木造住宅耐震診断補助金	△50
		52 木造住宅耐震補強設計補助金	△150
18. 負担金補助及び交付金	△1,250	53 木造住宅耐震補強工事補助金	△450
		54 木造住宅耐震建替工事補助金	△600
		51 特定道路事業	3,701
		16 公有財産購入費	3,701
		1 土地取得費	3,701

		1 市道補修整備事業	
		財源更正	
		51 市道整備事業	
		財源更正	

12. 委託料	△9,500	1 都市計画道路計画推進事業	△9,746
		12 委託料	△9,500
		2 測量調査委託料	△4,800
14. 工事請負費	△1,375	6 建物等補償算定業務委託料	△4,700
		14 工事請負費	△1,375
		2 都市計画道路工事費	△1,375
16. 公有財産購入費	1,129	16 公有財産購入費	1,129
		1 土地取得費	1,129
		1 都市公園等維持管理事業	△43,428
1. 報酬	△2,400	1 報酬	△2,400
		4 神栖中央公園管理事務職員（5名）	△2,400
3. 職員手当等	△912	3 職員手当等	△757
		41 会計年度任用職員期末手当	△757
		4 共済費	△560

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(4 公園費)								
6. 排水路費	561,759	0	561,759		△31,300		31,300	
7. 住環境整備事業費	133,802	67,051	200,853	32,180	△7,700		42,571	
計	2,261,031	8,622	2,269,653	32,180	△39,000		15,442	

(款) 7. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	1,449,463	△901,751	547,712	△329,591	△587,500	△274	15,614
計	1,449,463	△901,751	547,712	△329,591	△587,500	△274	15,614

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 消防総務費	2,329,784	△6,195	2,323,589			△6,195	
2. 消防施設費	226,180	0	226,180		△3,900		3,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 共済費	△560	3 会計年度任用職員 △560 8 旅費 △198 1 費用弁償 △198 12 委託料 △35,000
8. 旅費	△198	48 総合公園管理委託料 △5,000 71 神栖中央公園管理委託料 △30,000
10. 需用費	△400	14 工事請負費 △4,513 6 公園施設整備改修等工事費 △4,513
12. 委託料	△39,700	2 港公園管理事業 △5,255
14. 工事請負費	△4,513	3 職員手当等 △155 41 会計年度任用職員期末手当 △155 10 需用費 △400 5 光熱水費 △400 12 委託料 △4,700 4 港公園管理委託料 △4,700
		51 排水路維持管理事業 財源更正
12. 委託料	△26,000	51 住環境整備事業 67,051
14. 工事請負費	△1,400	12 委託料 △26,000 2 不動産鑑定評価業務委託料 △26,000 14 工事請負費 △1,400 4 公園等造成工事 △1,400 16 公有財産購入費 94,451 1 道路等用地買収費 94,451
16. 公有財産購入費	94,451	

14. 工事請負費	△898,451	1 住宅管理事業 △898,451
		14 工事請負費 △898,451 25 市営住宅建設工事費 △898,451
18. 負担金補助及び交付金	△3,300	2 民間住宅助成事業 △3,300
		18 負担金補助及び交付金 △3,300 58 かみす子育て住まいの給付金 △3,300

7. 報償費	△6,195	1 消防総務経費 △6,195
		7 報償費 △6,195 3 消防団員退職報償金 △6,195
		51 消防施設整備事業 財源更正

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4. 災害対策費	106,856	△943	105,913	△653		△20	△270	
計	2,662,820	△7,138	2,655,682	△653	△3,900	△6,215	3,630	

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	343,703	△3,780	339,923				△3,780
3. 教職員住宅費	3,722	△500	3,222				△500
4. 教育指導費	762,669	△30,191	732,478	4,150			△34,341

(単位：千円)

区分	金額	説明
1. 報酬	△612	1 災害等対策事業 4,115 1 報酬 △612 1 防災会議委員（20名） △360 2 国民保護協議会委員（14名） △252
3. 職員手当等	△800	8 旅費 △291 1 費用弁償 △291
7. 報償費	△60	10 需用費 △4,446 1 消耗品費 △4,420 3 食糧費 △26
8. 旅費	△291	12 委託料 △1,760 35 工事設計監理委託料 △1,300 38 研修委託料 △160
10. 需用費	△4,446	44 防災イベント業務委託料 △300
12. 委託料	△4,737	16 公有財産購入費 11,224 1 土地取得費 11,224 2 防災訓練事業 △860 3 職員手当等 △800 5 時間外勤務手当 △800
14. 工事請負費	△1,221	7 報償費 △60 1 報償金 △60
16. 公有財産購入費	11,224	51 防災行政無線整備事業 △4,198 12 委託料 △2,977 5 防災行政無線総合システム保守点検委託料 △1,360 21 設計監理委託料 △1,617 14 工事請負費 △1,221 9 防災行政無線設備工事費 △1,221

19. 扶助費	△420	2 学校教育事業 △3,780 19 扶助費 △420 1 高校就学援助費 △420
20. 貸付金	△3,360	20 貸付金 △3,360 1 奨学資金 △3,360
10. 需用費	△300	1 教職員住宅管理事業 △500 10 需用費 △300 6 修繕料 △300
12. 委託料	△200	12 委託料 △200 9 施設清掃委託料 △200
1. 報酬	△15,769	1 指導総務事業 1,141 3 職員手当等 △233 41 会計年度任用職員期末手当 △233
3. 職員手当等	△2,981	13 使用料及び賃借料 4 29 ソフトウェア使用料 4 18 負担金補助及び交付金 1,370

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(4 教育指導費)								

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 共済費	△1,700	1 派遣指導主事給与費負担金 2 登校支援事業 △1,370 △3,054
7. 報償費	△566	2 登校支援相談員（10名） △3,054
8. 旅費	△4,167	3 職員手当等 △883 41 会計年度任用職員期末手当 △883
11. 役務費	△1,000	4 共済費 △600 3 会計年度任用職員 △600
12. 委託料	99	7 報償費 △40 1 報償金 △40
13. 使用料及び賃借料	△363	8 旅費 △471 1 費用弁償 △471
17. 備品購入費	△5,114	3 特別支援教育推進事業 △436 3 職員手当等 △189 41 会計年度任用職員期末手当 △189
18. 負担金補助及び交付金	1,370	4 共済費 △200 3 会計年度任用職員 △200 7 報償費 △47 1 報償金 △47
		4 外国人児童生徒等教育推進事業 △608 1 報酬 △453 4 日本語指導員（7名） △453 3 職員手当等 △155 41 会計年度任用職員期末手当 △155
		7 コンピュータ活用推進事業 △6,000 11 役務費 △1,000 1 通信運搬費 △1,000 17 備品購入費 △5,000 2 庁用器具費 △5,000
		9 教育研究推進事業 △486 7 報償費 △119 1 報償金 △80 2 賞賜金 △39 13 使用料及び賃借料 △367 1 自動車借上料 △367
		11 学力向上推進事業 △16,929 1 報酬 △12,045 14 学習指導補助教員（8名） △3,595 33 学習指導補助員（35名） △2,692 34 学校図書館指導補助員（22名） △529 35 部活動指導員（21名） △5,229 3 職員手当等 △1,324 8 期末手当 △150 41 会計年度任用職員期末手当 △1,174 4 共済費 △900 3 会計年度任用職員 △900 7 報償費 △360

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳 一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(4 教育指導費)								
計	1,113,021	△34,471	1,078,550	4,150			△38,621	

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	759,448	△49,875	709,573		△7,000		△42,875
2. 教育振興費	76,989	△11,876	65,113	△400			△11,476

(単位：千円)

区分	金額	説明
		1 報償金 △360 8 旅費 △3,696 1 費用弁償 △3,696 12 委託料 1,396 20 ブリティッシュ・ヒルズ英語研修委託料 △249 45 分析調査等委託料 1,645 12 情報教育推進事業 △61
		3 職員手当等 △61 41 会計年度任用職員期末手当 △61
		14 教育センター管理運営事業 △1,764
		1 報酬 △217 38 教育センター用務員（2名） △217 3 職員手当等 △136 41 会計年度任用職員期末手当 △136 12 委託料 △1,297 16 設計監理委託料 △1,220 41 トレーニングマシン保守点検委託料 △77 17 備品購入費 △114 2 序用器具費 △114

1. 報酬	△7,600	1 小学校管理事業 △48,487
3. 職員手当等	△5,952	1 報酬 △7,600 6 介助員（71名） △7,600 3 職員手当等 △5,952 41 会計年度任用職員期末手当 △5,952
7. 報償費	△1,700	7 報償費 △1,700 4 新入学児童祝品 △1,700 8 旅費 △1,500 1 費用弁償 △1,500
8. 旅費	△1,500	10 需用費 △30,715 5 光熱水費 △30,715
10. 需用費	△30,715	13 使用料及び賃借料 △1,020 6 下水道使用料 △520 18 A E D借上料 △500
13. 使用料及び賃借料	△2,320	18 小学校施設管理事業 △1,388 13 使用料及び賃借料 △1,300 2 土地賃借料 △1,300
14. 工事請負費	△88	14 工事請負費 △88 13 太田小環境整備工事費 △88
13. 使用料及び賃借料	△7,876	1 小学校教育振興事業 △11,876 13 使用料及び賃借料 △7,876 1 自動車借上料 △7,876 18 負担金補助及び交付金 △2,400

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2 教育振興費)								
計	843,437	△61,751	781,686	△400	△7,000		△54,351	

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	337,648	△34,694	302,954				△34,694
2. 教育振興費	97,018	△4,394	92,624	△450			△3,944
計	434,666	△39,088	395,578	△450			△38,638

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	431,313	△17,034	414,279	△3,000			△14,034
---------	---------	---------	---------	--------	--	--	---------

(単位：千円)

区分	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	△2,400	51 教育振興補助金 △2,400 19 扶助費 △1,600 1 要保護等児童就学援助費 △800 2 特別支援教育児童就学奨励費 △800
19. 扶助費	△1,600	

1 中学校管理事業		△34,694
1. 報酬	△2,000	1 報酬 △2,000 5 介助員（16名） △2,000
3. 職員手当等	△2,074	3 職員手当等 △2,074 41 会計年度任用職員期末手当 △2,074
8. 旅費	△500	8 旅費 △500 1 費用弁償 △500
10. 需用費	△25,800	10 需用費 △25,800 5 光熱水費 △25,800
12. 委託料	△3,500	12 委託料 △3,500 1 教職員健康診断委託料 △3,500
13. 使用料及び賃借料	△820	13 使用料及び賃借料 △820 6 下水道使用料 △520 18 A E D借上料 △300
1 中学校教育振興事業		△4,394
13. 使用料及び賃借料	△2,594	13 使用料及び賃借料 △2,594 1 自動車借上料 △1,394
19. 扶助費	△1,800	29 ソフトウェア使用料 △1,200 19 扶助費 △1,800 1 要保護等生徒就学援助費 △900 2 特別支援教育生徒就学奨励費 △900

1 幼稚園管理事業		△16,834
12. 委託料	△6,500	12 委託料 △6,500 9 バス運行委託料 △6,500
13. 使用料及び賃借料	△300	13 使用料及び賃借料 △100 18 A E D借上料 △100
18. 負担金補助及び交付金	△6,000	18 負担金補助及び交付金 △6,000 53 私立幼稚園バス運行費補助金 △6,000 19 扶助費 △4,234 1 施設等利用給付費 △4,000

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(1 幼稚園費)								
計	431, 313	△17, 034	414, 279	△3, 000			△14, 034	

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

2. 公民館費	309, 138	0	309, 138		△2, 900		2, 900
3. 図書館費	314, 815	△9, 198	305, 617				△9, 198
6. 文化センター費	143, 031	0	143, 031		△6, 500		6, 500
7. 歴史民俗資料館費	70, 221	△200	70, 021		△6, 200		6, 000
計	919, 413	△9, 398	910, 015		△15, 600		6, 202

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

2. 体育施設費	126, 605	0	126, 605		△8, 000		8, 000
3. 学校給食共同調理場費	1, 380, 032	△1, 000	1, 379, 032	127, 493			△128, 493
計	3, 005, 020	△1, 000	3, 004, 020	127, 493	△8, 000		△120, 493

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19. 扶助費	△4,234	2 実費徵収補足給付費 △234 10 幼稚園施設管理事業 △200 13 使用料及び賃借料 △200 2 土地賃借料 △200

		6 矢田部公民館管理運営事業 財源更正
1. 報酬	△4,962	1 図書館管理運営事業 △9,198 1 報酬 △4,962 3 図書館司書（13名） △4,962
3. 職員手当等	△2,162	3 職員手当等 △2,162 2 住居手当 △500 41 会計年度任用職員期末手当 △1,662
8. 旅費	△1,267	8 旅費 △1,267 1 費用弁償 △1,267
12. 委託料	△807	12 委託料 △807 32 工事設計監理委託料 △807
		51 文化センター施設整備事業 財源更正
3. 職員手当等	△200	1 歴史民俗資料館管理運営事業 △200 3 職員手当等 △200 9 勤勉手当 △200

		51 運動施設整備事業 財源更正
8. 旅費	△1,000	2 第一給食共同調理場管理運営事業 △1,000 8 旅費 △1,000 1 費用弁償 △1,000
		3 第二給食共同調理場管理運営事業 財源更正
		4 第三給食共同調理場管理運営事業 財源更正

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	82,137	2,340	84,477				2,340
計	1,734,745	2,340	1,737,085				2,340

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 公債費利子
22. 償還金利子及び割引料	2,340	22 償還金利子及び割引料
		1 長期債利子

給与費

1 特別職

区分		職員数	給与			
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当
補正後	長等	3		26,640	(3.40) 8,616	
	議員	23	100,140		(3.40) 32,376	
	その他 特別職	2,254	113,801			
	計	2,280	213,941	26,640	40,992	
補正前	長等	3		26,640	(3.40) 8,616	
	議員	23	100,140		(3.40) 32,376	
	その他 特別職	2,254	114,985			
	計	2,280	215,125	26,640	40,992	
比較	長等					
	議員					
	その他 特別職		△ 1,184			
	計		△ 1,184			

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(17) 678		2,412,970	2,003,460
補正前	(17) 679		2,418,340	2,010,380
比較	△ 1		△ 5,370	△ 6,920

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	児童手当
	補正後	46,795	153,823	40,069	105,914	360	3,091	158,058	28,765
	補正前	46,795	153,823	42,849	106,214	360	3,331	159,455	28,765
	比較			△ 2,780	△ 300		△ 240	△ 1,397	

明細書

(単位:千円, 人)

費			共済費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
	3,811	39,067	6,701	45,768	その他の手当は退職手当負担金・通勤手当
		132,516	31,258	163,774	
		113,801	2,835	116,636	
	3,811	285,384	40,794	326,178	
	3,811	39,067	6,701	45,768	その他の手当は退職手当負担金・通勤手当
		132,516	31,258	163,774	
		114,985	2,835	117,820	
	3,811	286,568	40,794	327,362	
		△ 1,184		△ 1,184	
		△ 1,184		△ 1,184	

(単位:千円, 人)

計	共済費	合 計	備 考
4,416,430	822,349	5,238,779	
4,428,720	825,349	5,254,069	
△ 12,290	△ 3,000	△ 15,290	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	義務教育等教員特別手当	教員特殊業務手当
1,938	91,755	530,934	466,169	314,251	60,815	648	75
1,938	91,908	531,684	467,469	314,251	60,815	648	75
	△ 153	△ 750	△ 1,300				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(667)	785,848		118,469
補正前	(667)	827,662		133,049
比較		△ 41,814		△ 14,580

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	補正後								
	補正前								
	比較								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	△ 5,370	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増減分
		その他の増減分
職員手当	△ 6,920	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
報酬	△ 41,814	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増減分
		その他の増減分
職員手当	△ 14,580	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

(単位:千円, 人)

計	共済費	合 計	備 考
904,317	141,680	1,045,997	
960,711	145,670	1,106,381	
△ 56,394	△ 3,990	△ 60,384	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特別 負担金	義務教育等 教員特別手当	教員特殊 業務手当
		118,469					
		133,049					
		△ 14,580					

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

説 明	備 考
実任用職員数が当初見込任用職員数を下回ったことによる減分等	
実任用職員数が当初見込任用職員数を下回ったことによる減分等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,251
	平均給与月額(円)	353,619
	平均年齢(歳)	40歳4月
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	287,745
	平均給与月額(円)	351,969
	平均年齢(歳)	40歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	教育職(円)	技能労務職(円)
高校卒	170,900	170,900	169,000
大学卒	202,400	202,400	—

教 育 職	技能労務職
290,137	243,991
344,395	284,590
40歳4月	61歳1月
283,910	242,991
339,361	291,975
39歳10月	60歳11月

国 の 制 度		
一般行政職(円)	教育職(円)	技能労務職(円)
166,600	—	164,000
196,200	196,200	—

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(3) 105	(20.0) 16.7
	2級	(1) 141	(6.7) 22.5
	3級	(5) 148	(33.3) 23.6
	4級	(1) 153	(6.7) 24.5
	5級	(5) 63	(33.3) 10.0
	6級	5	0.8
	7級	12	1.9
	計	(15) 627	(100.0) 100.0
令和5年11月1日現在	1級	(3) 105	(20.0) 16.8
	2級	(1) 141	(6.7) 22.5
	3級	(5) 149	(33.3) 23.8
	4級	(1) 152	(6.7) 24.2
	5級	(5) 63	(33.3) 10.0
	6級	5	0.8
	7級	12	1.9
	計	(15) 627	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である
(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
一般行政職	主事 主事補	主事 保育教諭	係長 主幹
教育職	教諭	教諭	副主任教諭 教諭
技能労務職	技能職員	相当の技能又は経験 を必要とする技能職員	相当に高度な技能又は 経験を必要とする技能職 員
	労務職員	相当に困難な業務を行 う労務職員	特に困難な業務を行 う労務職員

教 育 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	15	39.4	1 級	2	18.2
2 級	4	10.6	2 級	(2) 5	(100.0) 45.5
3 級	8	21.1	3 級		
4 級	11	28.9	4 級	4	36.3
5 級			5 級		
6 級					
7 級					
計	38	100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0
1 級	15	38.5	1 級	2	18.2
2 級	5	12.8	2 級	(2) 5	(100.0) 45.5
3 級	8	20.5	3 級		
4 級	11	28.2	4 級	4	36.3
5 級			5 級		
6 級					
7 級					
計	39	100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 企画員 主計員 主査 係長(困)	課長 副参事 主任企画員 主任主計員 主査(困)	次長 政策監 医療対策監 危機管理監 参事	部長 上席参事
園長 主任教諭 副主任教諭(困)			
数名を直接指揮監督する技能職員	車庫長 作業主任		
数名を直接指揮監督する労務職員	調理主任		

工 昇給

区 分		合 計
補正後	職 員 数 (A) (人)	678
	昇給に係る職員数 (B) (人)	573
	号給数別内訳	2 号 級 (人)
		4 号 級 (人)
		6 号 級 (人)
		8 号 級 (人)
		号 級 (人)
比 率(B)／(A) (%)		84.5
補正前	職 員 数 (A) (人)	679
	昇給に係る職員数 (B) (人)	574
	号給数別内訳	2 号 級 (人)
		4 号 級 (人)
		6 号 級 (人)
		8 号 級 (人)
		号 級 (人)
比 率(B)／(A) (%)		84.5

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正後	(1.15) 2.20	(1.2) 2.30
補正前	(1.15) 2.20	(1.2) 2.30
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.2) 2.30

()は再任用職員の支給率

一般行政職	教 育 職	技能労務職
629	38	11
539	30	4
85.7	78.9	36.4
629	39	11
539	31	4
85.7	79.5	36.4

支給率計(月計)	備 考
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	695
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	24.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額上位 1 社会福祉業務の現業又は指導監査 2 保健師巡回業務 3 動物死骸処理業務

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	異

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

一般行政職	教育職	技能労務職
0.14	0	0.18
26.6	0	7.7
対象職員上位		
1 動物死骸処理業務 2 社会福祉業務の現業又は指導監査 3 保健師巡回業務		

差異の内容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

継続費についての令和3年度末までの支出額、
の見込み及び令和5年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一般財源	
					国県支出金	地方債		
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター管理運営事業	5	24,726		22,200	2,526	0
			6	98,904		89,000		9,904
			計	123,630		111,200	2,526	9,904
7 土木費	5 住宅費	住宅管理事業	4	507,444	228,349	279,000		95
			5	331,125	230,386	100,700		39
			6	624,431	280,994	343,400		37
			計	1,463,000	739,729	723,100		171

令和4年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

令和3年度末までの支出額	令和4年度末までの支出(見込)額	令和5年度支出予定額	令和5年度末までの支出予定額	令和6年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		24,726	24,726		20.0
				98,904	80.0
		24,726	24,726	98,904	100.0
	125,736		125,736		8.6
		712,833	712,833		48.7
				624,431	42.7
	125,736	712,833	838,569	624,431	100.0

令和5年度繰越

款	項	事業名
2 総務費	1 総務管理費	財政事務管理事業
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業
3 民生費	1 社会福祉費	保健・福祉会館管理運営事業
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業
5 農林水産業費	1 農業費	農業用排水路等管理事業
5 農林水産業費	1 農業費	樋門・樋管等管理事業
5 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業
9 教育費	1 教育総務費	学力向上推進事業
合		計

明許費繰越計算書

(単位 : 千円)

金額	翌年 繰越 額	左の財源内訳				一般財源	
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源				
			国県支出金	地 方 債	その他		
880	880					880	
7,689	7,689		7,689				
41,244	41,244		24,298			16,946	
1,462	1,462		1,462				
45,537	45,537			29,600		15,937	
5,600	5,600		5,600				
97,162	97,162			61,200		35,962	
1,683	1,683					1,683	
201,257	201,257		39,049	90,800		71,408	

債務負担行為で令和 6 年度以降にわたるもの
支出額又は支出額の見込み及び令和 5 年度以

事　　項	限　　度　　額	令和 4 年度末までの 支　出（見込）額	
		期　間	金　額
修学資金貸付金（医学生） (令和 6 年度)	84,000		

についての令和4年度末までの
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期 間	金 額	特 定 財 源	国県支出金	地方債	
自 令和6年度 至 令和11年度	84,000				84,000

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における現

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高
1. 普通債	11,393,175	14,085,391
(1) 総務債	1,536,881	1,502,320
(2) 民生債	736,428	1,589,668
(3) 衛生債	164,100	204,602
(4) 農林水産業債	1,049,875	1,264,093
(6) 土木債	3,302,311	3,975,516
(7) 消防債	133,388	219,140
(8) 教育債	4,400,802	5,163,872
2. その他	4,182,703	3,546,535
(2) 減収補てん債	463,677	431,039
(5) 調整債		
合計	15,575,878	17,631,926

現在高並びに令和4年度末
在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
2,306,000	1,083,212	15,308,179
111,100	175,068	1,438,352
61,700	54,241	1,597,127
379,300	9,198	574,704
130,100	103,407	1,290,786
1,152,300	302,268	4,825,548
58,400	30,485	247,055
413,100	403,615	5,173,357
1,287,100	569,396	4,264,239
291,700	32,638	690,101
995,400		995,400
3,593,100	1,652,608	19,572,418